

令和4年度



足立区

統一的な基準による  
**決算財務書類**

【一般会計等・全体・連結】

足立区 政策経営部 財政課

令和5年12月 発行



# 目 次

ページ

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」に基づく財務書類	2
III	固定資産台帳の精査による財務書類の修正	3
IV	令和4年度の財務書類	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	11
3	純資産変動計算書	13
4	資金収支計算書	15
V	資料	18

## 【各財務書類の対象範囲】

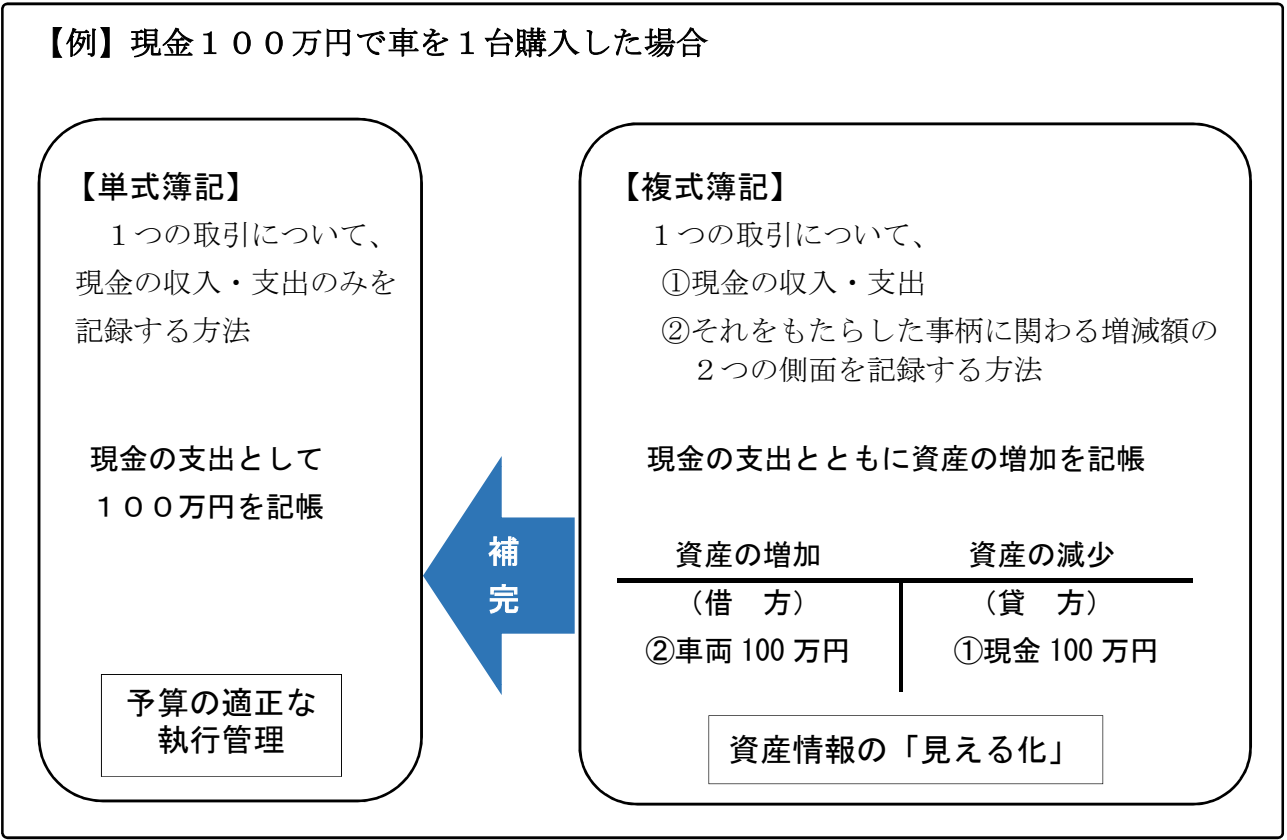
- ① 一般会計等財務書類  
足立区一般会計
  - ② 全体財務書類  
上記①に足立区特別会計を加えたもの
  - ③ 連結財務書類  
上記②に一部事務組合や公社等を加えたもの
- ※詳細は、34ページの追加情報(1)対象範囲をご参照ください。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

**I はじめに**

地方公共団体の予算や決算の会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」になっており、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用しています。

しかし近年では、「地方公共団体が保有している資産」や「将来返済しなければならない負債」、「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握し、官庁会計の決算書類を補完するため、「複式簿記」による公会計（発生主義会計）制度による決算財務書類（以下、「財務書類」という。）の作成も求められるようになりました。



総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

- 1 貸借対照表 ⇒ 5ページ
- 2 行政コスト計算書 ⇒ 11ページ
- 3 純資産変動計算書 ⇒ 13ページ
- 4 資金収支計算書 ⇒ 15ページ

II 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書の4種類で、下図のような相互関係があります。

① 貸借対照表 (P 5)

年度末時点における資産の内容と、その財源(負債、純資産)を表しています。そのため、表の左側(資産)の合計額と、右側(負債+純資産)の合計額は一致します。

資産	負債
将来世代に引き継ぐ資産 (土地、建物、基金等)	将来世代の負担 (地方債、各種引当金等)
現金預金	純資産 今までの世代の負担 (税金、国・都補助金等)

② 行政コスト計算書 (P 11)

年度内に生じた費用と収益を表しています。現金収支を伴わない減価償却等も費用として計上しているため、実際の現金の動きとは一致しません。

費用	収益
行政サービスの提供に要したコスト (人件費、物件費、補助金等)	行政サービスの提供の対価 (使用料、手数料等)
	純行政コスト 費用と収益の差額

④ 資金収支計算書 (P 15)

年度内における現金の収入・支出を3つの区分で表しています。年度末現金預金残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支	経常的な行政サービスで発生する現金収支
投資活動収支	公共施設の整備や基金の積立・取崩等の現金収支
財務活動収支	地方債の借入・返済等の現金収支
本年度末現金預金残高	

③ 純資産変動計算書 (P 13)

年度内における純資産の変動を表しています。年度末純資産残高は貸借対照表の「純資産」と一致します。

前年度末純資産高	
△	純行政コスト
+	財源 税金、国・都補助金等
+	固定資産等の変動
本年度末純資産残高	

### Ⅲ 固定資産台帳の精査による財務書類の修正

#### Ⅲ 固定資産台帳の精査による財務書類の修正

足立区では、令和5年度末の公表に向けて固定資産台帳の整理作業を進めており、令和4年度に外部の専門事業者による固定資産台帳の記載内容の確認を行いました。

その結果、登録されている金額や資産種別等に誤りがある箇所が判明したため、固定資産台帳及び財務書類に下記の通り大幅な修正が生じることとなりました。

#### 1 外部の専門事業者による固定資産台帳の精査

以下の(1)～(3)の修正により、純資産額が421億円減少(令和3年度末純資産額に対して4.8%減)となりました。

##### (1) 評価額の修正

ア 固定資産台帳上0円評価となっていた土地の評価額を増額修正

(ア) 事業用資産・土地 +6,696,440,000円

(イ) インフラ資産・土地 +3,196,340,000円

イ 県外施設の評価額(事業用資産・土地)が、東京都の地価をもとに算定していたため、所在地の地価をもとにした評価額に減額修正

(ア) 日光林間学園 △4,188,480,309円

(イ) 鋸南自然の家 △10,505,597,402円

ウ 昭和59年以前に取得した道路底地(※1)の一部に、取得価額が1円(※2)でないものがあつたため1円に減額修正

(ア) インフラ資産・土地 △38,132,000,892円

##### (2) 科目の振替

ア 「加平谷中トンネル」が事業用資産となっていたためインフラ資産に科目振替

(ア) 事業用資産・工作物 ⇒ インフラ資産・工作物 12,083,120,000円

(イ) 事業用資産・工作物減価償却累計額 ⇒ インフラ資産・工作物減価償却累計額  
2,199,127,840円

イ 一部の道路底地が工作物となっていたため、土地に科目振替

(ア) インフラ資産・工作物 ⇒ インフラ資産・土地 49,405,532,743円

なお、固定資産台帳では工作物となっていました、減価償却は行われていなかったため、減価償却累計額の修正は不要でした。

##### (3) 減価償却費の修正

ア 令和元年度に取得計上したリース資産の減価償却費が過大であったため減額修正

(ア) 物品減価償却累計額 △825,951,144円

※1: 道路は、アスファルト等の舗装部分を「工作物」、底地(舗装の下の地面)を「土地」として扱います。

※2: 「統一的な基準」では、昭和59年以前のインフラ資産・土地の取得分は備忘価格(1円)評価とします。

#### 【事業用資産とインフラ資産について】

事業用資産・土地	庁舎、学校、住区センター等の土地
事業用資産・工作物	庁舎、学校、住区センター等の門扉・フェンスなど
インフラ資産・土地	道路の底地、公園の敷地など
インフラ資産・工作物	道路の舗装部分、公園の遊具・ベンチなど

## 2 除却漏れ資産の修正

すでに資産として所有していないにもかかわらず、固定資産台帳に登録されたままの資産があったため、該当資産を固定資産台帳から除却しました。

- (1) 除却資産件数 5件
- (2) 除却資産総額 21.9億円

## 3 令和4年度財務書類への影響

### (1) 貸借対照表

上記1、2により、「固定資産」及び「純資産」が減少した結果、区の状況を示す指標に影響が出ています。

ア 区民一人あたりの資産の減少（詳細はP7参照）

イ 有形固定資産減価償却率の増加（詳細はP10参照）

### (2) 行政コスト計算書（詳細はP11参照）

上記2により「臨時損失」を計上しました。臨時損失24億円のうち、21.9億円が除却漏れ資産の修正によるものです。

### (3) 純資産変動計算書（詳細はP13参照）

上記1により、純資産額減少分421億円を「資産評価差額」として計上しました。

## 4 今後について

今回の固定資産台帳の誤りについては、資産を新規登録する際に金額や資産種別等を十分に確認できていなかったことが原因であったと考えます。また、資産の除却処理や減価償却についても同様に確認が不足していました。

今後このような誤りを起こさないために、特に上記項目についての財政課による確認は当然のこと、研修や説明会を通じて、職員の固定資産に関する理解や知識を深めていきます。また、外部の専門事業者による支援も検討し、継続して正確な固定資産台帳を作成できる体制を整えていきます。

## IV 令和4年度の財務書類

## 1 貸借対照表 ( BS : Balance Sheet )

(詳細は、一般会計等 P19、全体 P23、連結 P27)

## 令和4年度 貸借対照表 (一般会計等・全体・連結)

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体<注>	連結<注>	一般会計等	全体<注>	連結<注>	
<b>1 固定資産</b>	<b>853,385</b>	<b>858,389</b>	<b>900,871</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>55,717</b>	<b>55,717</b>	<b>62,356</b>
(1) 有形固定資産	693,547	693,551	738,859	⑮地方債(等)	17,658	17,658	23,160
①事業用資産	449,892	449,892	495,109	⑯長期未払金	4,093	4,093	4,197
②インフラ資産	226,141	226,141	226,141	⑰退職手当引当金	22,682	22,682	23,310
③物品	17,513	17,517	17,609	⑱損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,449	1,477	1,560	その他	11,284	11,284	11,689
(3) 投資その他の資産	158,389	163,361	160,451	<b>2 流動負債</b>	<b>16,838</b>	<b>17,016</b>	<b>18,679</b>
④投資及び出資金	18,142	18,142	14,925	⑲1年内償還予定地方債(等)	4,817	4,817	5,261
⑤長期延滞債権	3,028	4,696	4,711	⑳未払金	22	120	1,117
⑥長期貸付金	3,726	3,726	468	㉑未払費用	0	0	2
⑦基金	134,795	138,602	141,656	㉒前受金	3,339	3,339	3,344
その他	0	0	498	㉓前受収益	0	0	32
⑧徴収不能引当金	△ 1,302	△ 1,805	△ 1,806	㉔賞与等引当金	2,633	2,708	2,776
<b>2 流動資産</b>	<b>69,924</b>	<b>74,744</b>	<b>83,681</b>	㉕預り金	2,750	2,750	2,770
⑨現金預金	21,163	24,527	28,271	その他	3,277	3,282	3,376
⑩未収金	1,221	3,343	3,926	<b>負債合計</b>	<b>72,555</b>	<b>72,733</b>	<b>81,035</b>
⑪短期貸付金	100	100	99	純資産の部			
⑫基金	47,637	47,637	50,865	㉖固定資産等形成分	901,123	906,126	951,835
⑬棚卸資産	0	0	13	㉗余剰分(不足分)	△ 50,369	△ 45,727	△ 49,658
その他	0	0	1,371	㉘他団体出資等分	-	-	1,340
⑭徴収不能引当金	△ 197	△ 864	△ 864	<b>純資産合計</b>	<b>850,754</b>	<b>860,399</b>	<b>903,517</b>
<b>3 繰延資産</b>	-	-	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>923,309</b>	<b>933,133</b>	<b>984,552</b>
<b>資産合計</b>	<b>923,309</b>	<b>933,133</b>	<b>984,552</b>				

&lt;注&gt;「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

## (1) 貸借対照表について

## ア 決算書との違い

地方公共団体の決算書は、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという、その年度の状況は把握できますが、現在、資産や負債がどのくらいあるかという情報は把握できません。

この貸借対照表は、基準日(令和5年3月31日現在)時点に、区が保有している資産や負債を把握することができます。

## イ 資産・負債・純資産について

- (ア) 資産の部 (表の左側) 区が保有している資産の内容及び金額
- (イ) 負債の部 (表の右側) 今後負担すべき債務で、将来世代の負担部分
- (ウ) 純資産の部 (表の右側) 資産から負債を差し引いた額で、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分

## ウ 固定・流動資産(負債)について

- (ア) 流動資産(負債)
  - 期末(3/31)後の1年以内に、現金化が可能な資産や支払期限が到来する負債
- (イ) 固定資産(負債)
  - 期末(3/31)後の1年を超えて、所有する建物等の資産や支払期限が到来する負債



## (2) 主な科目の説明

<b>固定資産</b>	
(1) 有形固定資産	事業用資産、インフラ資産、物品に分類
① 事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外（庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など）
② インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、公園など）
③ 物品	税抜き価格100万円以上の備品
(2) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(3) 投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などで、流動資産以外のもの
④ 投資及び出資金	第三セクター等への出資金
⑤ 長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
⑥ 長期貸付金	貸付金のうち返済期限到来まで1年を超えるもの
⑦ 基金	公共施設建設資金積立基金などの特定目的基金、減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの
⑧ 徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：33 ページ
<b>流動資産</b>	
⑨ 現金預金	歳計現金、一時取扱金（区の資金と区別して経理している預り金）等
⑩ 未収金	税金や使用料などの現年度の収入未済分
⑪ 短期貸付金	貸付金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
⑫ 基金	財政調整基金、減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの ※⑫に該当しない基金は、固定資産の⑦基金に区分
⑬ 棚卸資産	売却を目的として保有する資産
⑭ 徴収不能引当金	未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：33 ページ
<b>固定負債</b>	
⑮ 地方債	地方債のうち償還予定まで1年を超えるもの
⑯ 長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で、確定債務とみなされるもの
⑰ 退職手当引当金	将来の退職者に給付すべきこととなる退職金を見積もったもの ※関連：34 ページ
⑱ 損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務のうち、将来負担が見込まれるもの
<b>流動負債</b>	
⑲ 1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還予定のもの
⑳ 未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、またはその金額を合理的に見積もったもの
㉑ 未払費用	契約に基づくもので、提供された役務の支払いを終えていないもの
㉒ 前受金	基準日時点で代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行していないもの
㉓ 前受収益	契約に基づくもので、役務の提供前に収入を得たもの
㉔ 賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を見積もったもの ※関連：33 ページ
㉕ 預り金	基準日時点において第三者から寄託された資産で、区の資産にならないもの（源泉所得税、保証金など）
<b>純資産</b>	
㉖ 固定資産等形成分	将来の区民に引き継がれる資産のうち、建物など固定資産等の形態で保有されるもの
㉗ 余剰分（不足分）	将来の区民に引き継がれる資産のうち、現金預金等の形態で保有されるもの
㉘ 他団体出資等分	足立区一般会計・特別会計を除く連結対象団体の出資等分

IV 令和4年度の財務書類 1 貸借対照表

(3) 足立区の貸借対照表から分かること

表中の各項目の数値を元に、区の状況を示す指標を算出し、一般会計等の経年比較を行いました。

ア 区民一人あたりの資産は4万円減少、負債は0.6万円減少

一般会計等	資産：134万円	負債：10.5万円
全体<注1>	資産：135万円	負債：10.5万円
連結<注1>	資産：143万円	負債：11.7万円
※区の人口：690,114人（令和5年1月1日）<注2>		

(ア) 区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を、区の人口で割ったものです。資産の9割以上を占める固定資産のうち、庁舎・学校等の事業用資産が約5割、道路・公園等のインフラ資産が約3割を占めています。

(イ) 資産（一般会計等）は、令和4年度の固定資産台帳精査（詳細はP3参照）による資産評価額の減少等に伴い、前年度比で286億円減となったため、区民一人あたりの資産が前年度比で4万円減少しています。

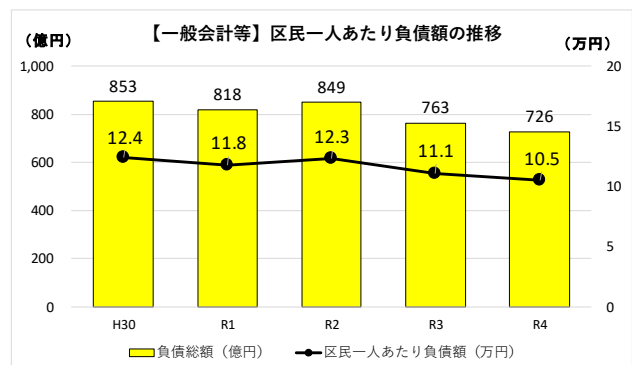
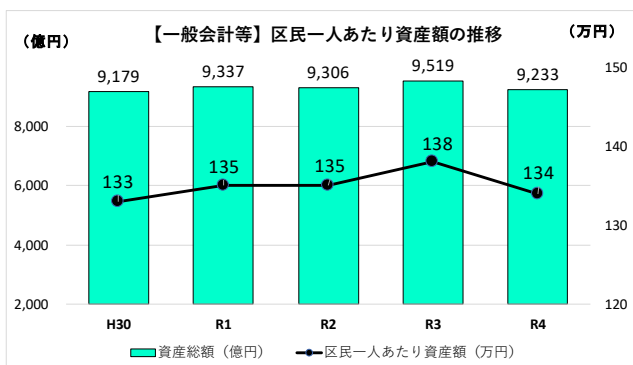
(ウ) 負債（一般会計等）は、地方債（特別区債）の新規借入を行わず、返済を進めたことで、区民一人あたりの負債が前年度比で0.6万円減少しています。

【総額】

	資産	負債(将来世代の負担)	純資産(今までの世代で既に支払済)
一般会計等	9,233億円	726億円	8,508億円
全体	9,331億円	727億円	8,604億円
連結	9,846億円	810億円	9,035億円

【区民一人あたり】

	資産	負債(将来世代の負担)	純資産(今までの世代で既に支払済)
一般会計等	134万円	10.5万円	123万円
全体	135万円	10.5万円	125万円
連結	143万円	11.7万円	131万円



<注1> 「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

<注2> 総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から基準日を4月1日から1月1日へ変更しています。

イ 純資産比率は0.1ポイント増

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)

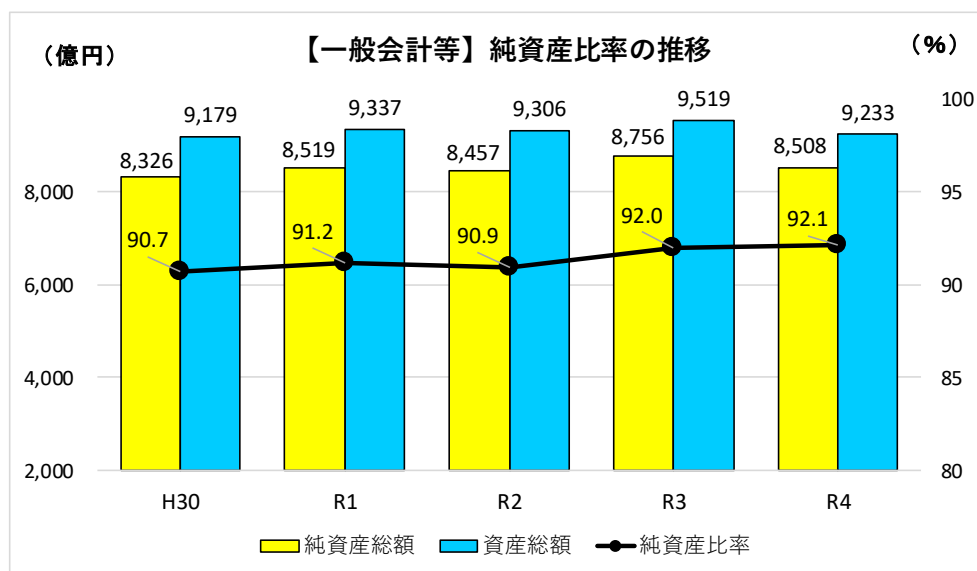
一般会計等 92.1%    全体 92.2%    連結 91.8%

(ア) 純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示すもので、純資産比率が高ければ、将来負担が抑えられることに繋がります。

(イ) 全国市区町村の7割が50～80%（※1）、23区の平均値が96.1%（※1）である中で、令和4年度の足立区数値（一般会計等）は92.1%と、23区平均と比べると将来世代の負担割合が大きくなっています。足立区を含む23区は、地価が全国よりも高いことや、上下水道や病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、比較的高い数値となっています。

※1：令和2年度実績

	資産総額(A)	純資産総額(B) (今までの世代で既に支払済)	純資産比率(B/A)
一般会計等	9,233億円	8,508億円	92.1%
全体	9,331億円	8,604億円	92.2%
連結	9,846億円	9,035億円	91.8%



ウ 社会資本等形成の世代間負担比率は0.2ポイント減

(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 × 100 (%)  
※減税補てん債現在高を除く

一般会計等 3.2%    全体 3.2%    連結 3.8%

(ア) 社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示すものであり、この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。

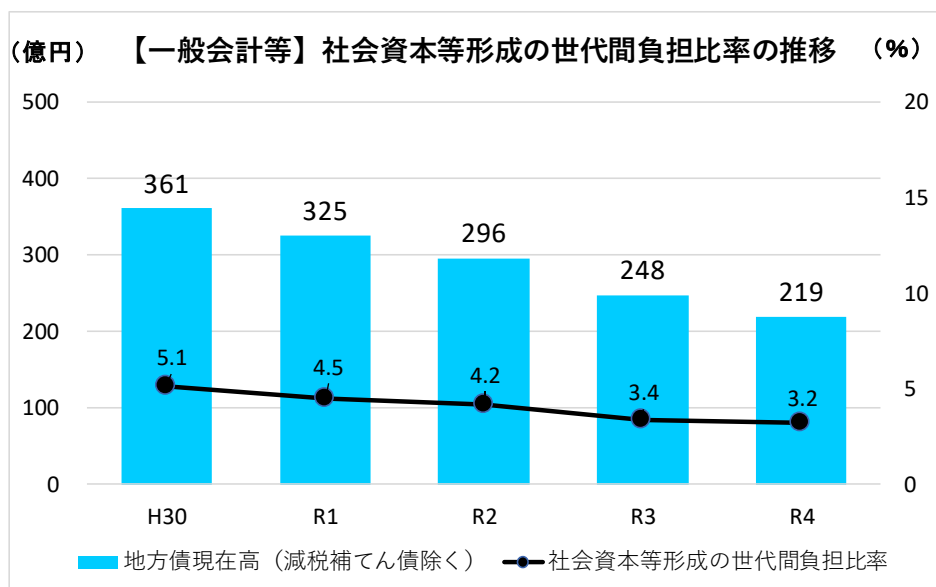
(イ) 減税補てん債を除いた地方債については、固定負債と流動負債を合わせて219億円となっており、負債全体の30%を占めています。

(ウ) 全国市区町村の7割が10～40%（※1）、23区の平均値が1.9%（※1）である中で、令和4年度の足立区数値（一般会計等）は3.2%と、23区平均と比べると将来世代の負担割合が大きくなっています。

※1：令和2年度実績

(エ) 足立区においては、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規借入の抑制に努めており、令和4年度の地方債現在高は平成30年度と比較して142億円減となっています。地方債現在高が年々減少したことで、この5年間で将来世代の負担が1.9ポイント減少しました。

	地方債 +1年内償還予定地方債 ※減税補てん債を除く(A)	有形・無形固定資産(B)	社会資本等形成の 世代間負担比率(A/B)
一般会計等	219億円	6,950億円	3.2%
全体	219億円	6,950億円	3.2%
連結	278億円	7,404億円	3.8%



エ 有形固定資産減価償却率は5.8ポイントの増

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額×100(%) <注>

一般会計等 66.0% 全体 66.0% 連結 65.1%

(ア) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く）が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。この割合が大きくなるほど、建設後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

(イ) 全国市区町村の7割が55～70%（※1）、23区の平均値が54.1%（※1）である中で、令和4年度の足立区数値（一般会計等）は66.0%と、23区平均と比べて割合が大きいことから施設等の老朽化が進んでいることが分かります。また、前年度比で5.8ポイント増（※2）となりましたが、これは令和4年度特有の要因である固定資産台帳精査によりインフラ資産・工作物をインフラ資産・土地に修正したことで（詳細はP3の1(2)イ参照）、分母の取得価額が減少したためです。

※1：令和2年度実績

※2：平成30年度から令和3年度までの各年度増減平均は、+0.6ポイント

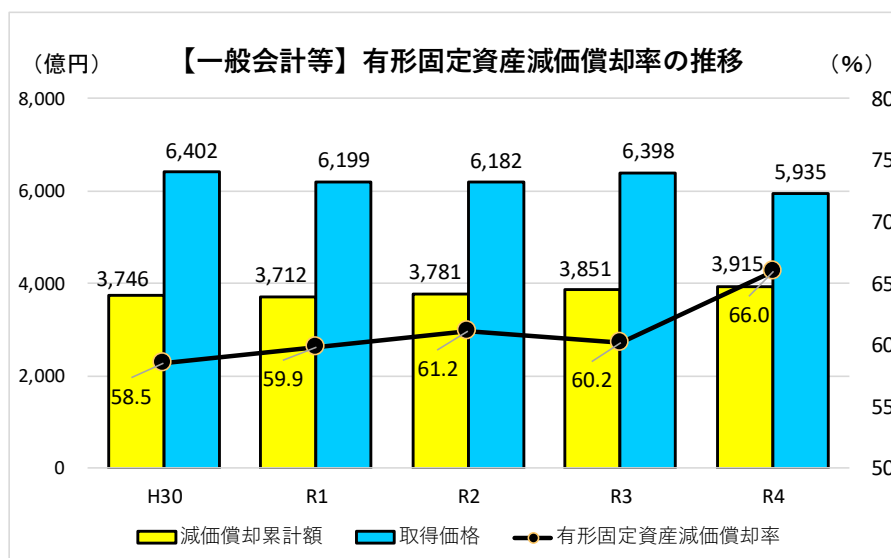
[減価償却累計額]                      [有形固定資産の取得価額]                      [減価償却率]

【修正前】 3,915億円 ÷ 6,429億円                      = 60.9%

【修正後】 3,915億円 ÷ (6,429億円 - 494億円)                      = 66.0%

インフラ資産・工作物⇒インフラ資産・土地に  
修正した494億円を取得価額から除いた

	有形固定資産の減価償却累計額(A)	有形固定資産の取得価額(B)	有形固定資産減価償却率(A/B)
一般会計等	3,915億円	5,935億円	66.0%
全体	3,915億円	5,935億円	66.0%
連結	4,252億円	6,527億円	65.1%



<注>総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から物品の取得価額及び減価償却累計額を除いて計算しています。

## 2 行政コスト計算書 ( PL : Profit and Loss statement )

(詳細は、一般会計等 P 20、全体 P 24、連結 P 28)

## 令和4年度 行政コスト計算書 (一般会計等・全体・連結)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
<b>1 経常費用</b>	<b>295,691</b>	<b>417,249</b>	<b>490,049</b>
(1)業務費用	120,379	128,192	149,592
人件費	38,728	39,821	41,292
物件費等	73,571	77,913	89,463
その他の業務費用	8,081	10,458	18,836
(2)移転費用	175,312	289,058	340,458
補助金等	42,398	183,814	235,018
社会保障給付	104,936	104,936	104,956
他会計への繰出金	27,671	0	-
その他	307	308	484
<b>2 経常収益</b>	<b>8,822</b>	<b>9,773</b>	<b>26,485</b>
(3)使用料及び手数料	4,619	4,620	5,560
その他	4,203	5,153	20,925
<b>純経常行政コスト</b>	<b>286,869</b>	<b>407,476</b>	<b>463,564</b>
<b>3 臨時損失</b>	<b>2,421</b>	<b>2,421</b>	<b>2,527</b>
<b>4 臨時利益</b>	<b>27</b>	<b>27</b>	<b>30</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>289,262</b>	<b>409,870</b>	<b>466,062</b>

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

## (1) 行政コスト計算書について

1年間の行政サービスに伴う費用と収益を示し、企業会計の損益計算書にあたります。

## ア 経常費用

行政運営にかかった費用のうち、区役所職員の人件費、社会保障費、補助金など、資産形成につながらない費用を表したものです。

## イ 経常収益

行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などの収益です。

## ウ 純経常行政コスト

経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストです。一般的に、区の事業は公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益(受益者負担)を大きく上回ります。この差を受益者負担以外で賄わなければならない、純資産変動計算書(P13参照)の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることとなります。

## エ 臨時損失(令和4年度)

(ア)すでに資産として所有していないにもかかわらず、固定資産台帳に登録されたままの資産があり、該当資産を固定資産台帳から除却したことによる計上分  
除却資産件数5件、除却資産総額 21.9億円

(イ)空調や照明等の不用品廃棄、東綾瀬中学校の旧校舎解体による除却など

2.3億円

## オ 臨時利益(令和4年度)

放置・無料引取自転車、情報処理機器類、資源化物等の売却収入 0.3億円

(2) 主な科目の説明

経常費用	
(1) 業務費用	職員給与費・議員報酬・賞与や退職手当などの引当金繰入額などの人件費、委託料・消耗品・固定資産の減価償却費などの物件費等
(2) 移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
(3) 使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料
その他	過料、預金利子、雑入など
臨時損失	
災害復旧事業費、資産除売却損(※1)など臨時に発生するもの ※1：資産除売却損は、物品等を帳簿価格に比べて安い価格で売却した場合や物品等を廃棄等の処分を行ったときのマイナスとなった金額をいう	
臨時利益	
資産売却益など臨時に発生するもの	

(3) 足立区の行政コスト計算書から分かること

**ア 区民一人あたりの行政サービス費用**  
 一般会計等 43万円 全体 60万円 連結 71万円  
※区の人口：690,114人(令和5年1月1日)〈注〉

**イ 受益者負担比率**  
 一般会計等 3.0% 全体 2.3% 連結 5.4%

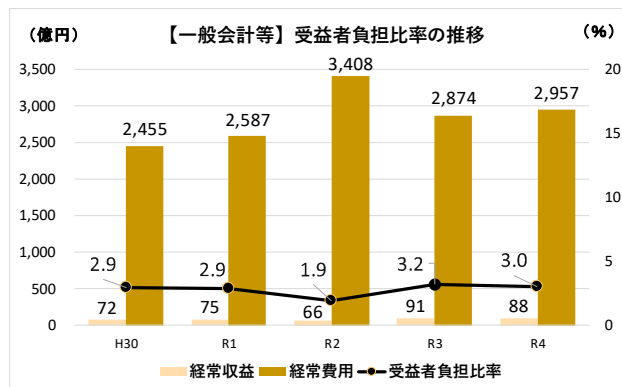
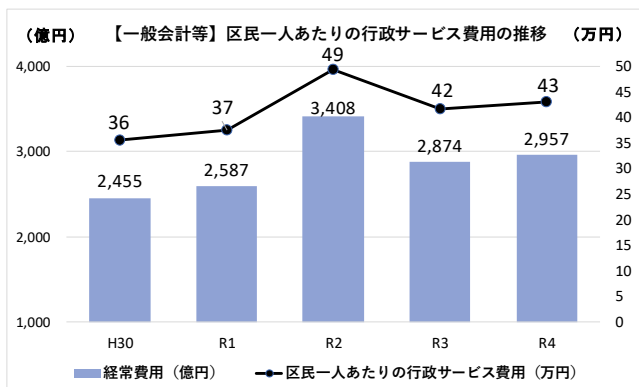
**ア 区民一人あたりの行政サービス費用は1万円増**

経常費用を人口で割ることで区民一人あたりの行政サービス費用が分かります。

「一般会計等」ではこの5年間で増加傾向にあり、特に令和2年度は当該年度に限定された特別定額給付金等があったことで費用が増加しています。

**イ 受益者負担比率は0.2ポイント減**

経常費用と経常収益を対比することで、行政コストのうち受益者が負担している割合である受益者負担比率が分かります。この5年間では、特別定額給付金等で経常費用が増加した令和2年度を除き、受益者負担比率は3%前後で維持しています。



〈注〉総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から基準日を4月1日から1月1日へ変更しています。

#### IV 令和4年度の財務書類 3 純資産変動計算書

### 3 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

（詳細は、一般会計等P21、全体P25、連結P29）

#### 令和4年度 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
前年度末純資産残高	<b>875,637</b>	<b>885,091</b>	<b>926,202</b>
(1)純行政コスト	△ 289,262	△ 409,870	△ 466,062
(2)財源	304,113	424,912	481,749
① 税金等	189,083	239,766	265,100
② 国県等補助金	115,030	185,146	216,650
<b>本年度差額</b>	<b>14,851</b>	<b>15,042</b>	<b>15,687</b>
(3)資産評価差額	△ 42,107	△ 42,107	△ 42,107
(4)無償所管換等	2,374	2,374	2,374
(5)他団体出資等分の増加	-	-	60
(6)他団体出資等分の減少	-	-	0
(7)比例連結割合変更に伴う差額	-	-	106
(8)その他	0	0	1,196
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 24,883</b>	<b>△ 24,692</b>	<b>△ 22,684</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>850,754</b>	<b>860,399</b>	<b>903,517</b>

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

#### (1) 純資産変動計算書について

ア 純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

イ 今までの世代が負担した返済しなくてよい財産（純資産）が1年間でどのように増減したかを表しており、本年度末純資産残高は貸借対照表（P5参照）の純資産合計と一致します。

ウ 「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税金、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。

エ 純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書（P11参照）の「純行政コスト」と一致します（純資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します）。



## (2) 主な科目の説明

(1) 純行政コスト	純行政コストは、行政コスト計算書について表しており、行政運営にかかった費用のうち、区役所職員の人件費、社会保障費、補助金など資産形成につながらない行政サービスに要した費用から受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの ※関連：11 ページ、12 ページ
(2) 財源	行政運営を行うための収入
① 税収等	特別区民税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など
② 国県等補助金	国庫支出金や都支出金など
(3) 資産評価差額	有価証券等の評価差額 ※令和4年度は固定資産台帳精査による評価額減少分を計上
(4) 無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（密集市街地整備等による道路用地寄附など）、過年度に支出し当該年度に固定資産台帳に登録した固定資産の評価額
(5) (6) 他団体出資等分の増加／減少	足立区一般会計・特別会計を除く連結対象団体の出資等分における増加／減少
(7) 比例連結割合変更に伴う差額	令和4年度の一部事務組合・広域連合の経費負担割合が令和3年度から変更された場合、令和4年度の期首の純資産残高及び資金残高が令和3年度末の金額と整合しなくなるため、「比例連結割合の変更に伴う差額」において純資産残高の差額を計上
(8) その他	(1)～(7)以外の純資産及びその内部構成の変動（税収等や国県等補助金の過年度修正など）

## (3) 足立区の純資産変動計算書から分かること

## ア 純資産変動額は249億円の減少

「一般会計等」における令和4年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は8,508億円となり、以下の要因により純資産変動額は249億円の減少となっています。

- (ア) 純行政コストは2,893億円のマイナスですが、財源である税収・国や都の補助金等が3,041億円であり、差し引きした本年度差額が149億円とプラスになりました。これは、行政サービスにかかった費用を財源で賄えていることがわかります。
- (イ) 一方、純資産減少の大きな要因として、資産評価差額が421億円の減となったことが挙げられます。これは、令和4年度の固定資産台帳精査（詳細はP3参照）により土地評価額等が減少したためです。

## 4 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

（詳細は、一般会計等P22、全体P26、連結P30）

## 令和4年度 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
<b>1 業務活動収支</b>	<b>26,822</b>	<b>26,763</b>	<b>28,235</b>
(1) 業務支出	281,259	401,758	468,530
業務費用支出	105,671	112,412	127,819
移転費用支出	175,588	289,346	340,711
(2) 業務収入	308,081	428,522	496,765
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	0	0
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 19,184</b>	<b>△ 18,560</b>	<b>△ 16,363</b>
(5) 投資活動支出	45,433	46,068	49,135
(6) 投資活動収入	26,249	27,509	32,771
<b>3 財務活動収支</b>	<b>△ 6,594</b>	<b>△ 6,603</b>	<b>△ 10,593</b>
(7) 財務活動支出	6,594	6,603	11,883
(8) 財務活動収入	0	0	1,290
本年度資金収支額	1,044	1,601	1,279
前年度末資金残高	12,953	15,759	19,775
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	35
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,996</b>	<b>17,360</b>	<b>21,090</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>7,167</b>	<b>7,167</b>	<b>7,182</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,163</b>	<b>24,527</b>	<b>28,271</b>

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

## (1) 資金収支計算書について

- ア 資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。
- イ 本年度末資金残高に本年度末歳計外現金（区の資金と区別して経理している預り金など）残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表（P5参照）の流動資産の現金預金の額と一致します。
- ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合わせたものです。地方債や基金を除いた「収入と支出の差額」を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかがわかります。

(2) 主な科目の説明

業務活動収支（日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差）	
(1) 業務支出 (2) 業務収入	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの（支出は人件費、物件費（※1）、扶助費などで、収入は税、保険料、使用料、手数料など） ※1：物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費をいう
(3) 臨時支出 (4) 臨時収入	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの（災害復旧事業費など）
投資活動収支（資産形成に関する収入と支出の差）	
(5) 投資活動支出 (6) 投資活動収入	学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金収入や貸付金に係る元金を回収した収入、固定資産の売却収入など
財務活動収支（地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差）	
(7) 財務活動支出 (8) 財務活動収入	地方債、借入金などによる収入（借入）、地方債の元本償還の支出など

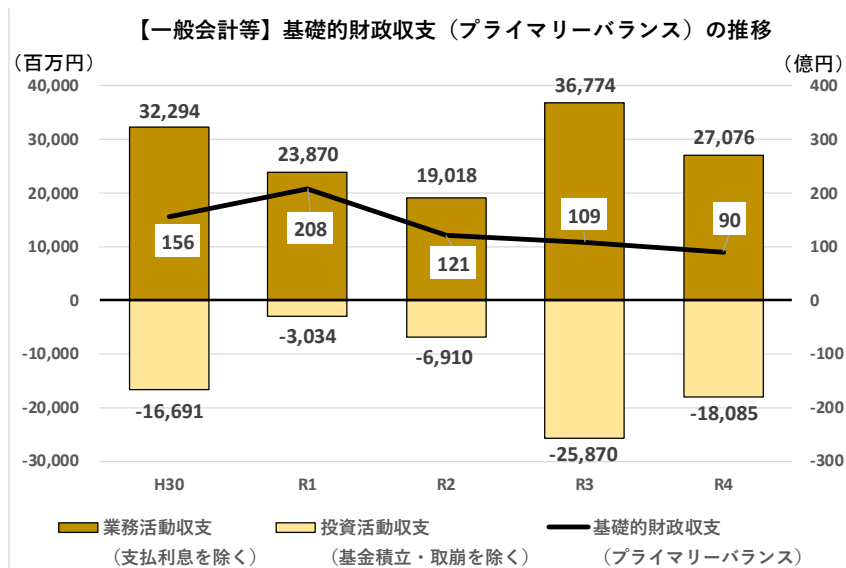
(3) 足立区の資金収支計算書から分かること

**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

一般会計等 90億円    全体 89億円    連結 127億円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、「一般会計等」「全体」「連結」ともにプラスとなっており、収入の範囲内で支出が行えたことが示されています。

	業務活動収支(A) (支払利息支出を除く)	投資活動収支(B) (基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く)	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (A+B)
一般会計等	271億円	△181億円	90億円
全体	270億円	△181億円	89億円
連結	285億円	△159億円	127億円



紙面構成の都合により本ページ余白

## V 資料

ページ

## 一般会計等

貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22

## 全体

貸借対照表	23
行政コスト計算書	24
純資産変動計算書	25
資金収支計算書	26

## 連結

貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30

財務書類の前年度比較	31
------------	----

作成基準（注記）	33
----------	----

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

# 一般会計等貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	853,385	固定負債	55,717
有形固定資産	693,547	地方債	17,658
事業用資産	449,892	長期未払金	4,093
土地	294,220	退職手当引当金	22,682
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	347,263	その他	11,284
建物減価償却累計額	△200,694	流動負債	16,838
工作物	4,155	1年内償還予定地方債	4,817
工作物減価償却累計額	△2,459	未払金	22
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,339
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,633
航空機	0	預り金	2,750
航空機減価償却累計額	0	その他	3,277
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	72,555
建設仮勘定	7,408	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	226,141	固定資産等形成分	901,123
土地	170,385	余剰分(不足分)	△50,369
建物	4,995		
建物減価償却累計額	△4,492		
工作物	237,107		
工作物減価償却累計額	△183,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,969		
物品	34,891		
物品減価償却累計額	△17,378		
無形固定資産	1,449		
ソフトウェア	1,314		
その他	135		
投資その他の資産	158,389		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,028		
長期貸付金	3,726		
基金	134,795		
減債基金	4,496		
その他	130,298		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,302		
流動資産	69,924		
現金預金	21,163		
未収金	1,221		
短期貸付金	100		
基金	47,637		
財政調整基金	46,970		
減債基金	667		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△197		
資産合計	923,309	純資産合計	850,754
		負債及び純資産合計	923,309

※主な科目の説明はP6を参照

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	295,691
業務費用	120,379
人件費	38,728
職員給与費	28,325
賞与等引当金繰入額	2,633
退職手当引当金繰入額	2,107
その他	5,662
物件費等	73,571
物件費	48,207
維持補修費	11,516
減価償却費	13,848
その他	0
その他の業務費用	8,081
支払利息	254
徴収不能引当金繰入額	907
その他	6,920
移転費用	175,312
補助金等	42,398
社会保障給付	104,936
他会計への繰出金	27,671
その他	307
経常収益	8,822
使用料及び手数料	4,619
その他	4,203
純経常行政コスト	286,869
臨時損失	2,421
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,421
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	289,262

※主な科目の説明はP12を参照

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	875,637	931,286	△55,649
純行政コスト(△)	△289,262		△289,262
財源	304,113		304,113
税収等	189,083		189,083
国県等補助金	115,030		115,030
本年度差額	14,851		14,851
固定資産等の変動(内部変動)		10,267	△10,267
有形固定資産等の増加		57,507	△57,507
有形固定資産等の減少		△47,694	47,694
貸付金・基金等の増加		23,388	△23,388
貸付金・基金等の減少		△22,933	22,933
資産評価差額	△42,107	△42,107	
無償所管換等	2,374	2,374	
その他	0	△697	697
本年度純資産変動額	△24,883	△30,163	5,280
本年度末純資産残高	850,754	901,123	△50,369

※主な科目の説明はP14を参照

## 【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

### ①固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。

### ②有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

### ③有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

### ④貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

### ⑤貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。



# 一般会計等資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	281,259
業務費用支出	105,671
人件費支出	38,751
物件費等支出	59,723
支払利息支出	254
その他の支出	6,943
移転費用支出	175,588
補助金等支出	42,573
社会保障給付支出	105,037
他会計への繰出支出	27,671
その他の支出	307
業務収入	308,081
税収等収入	188,807
国県等補助金収入	110,547
使用料及び手数料収入	4,608
その他の収入	4,119
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	26,822
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	45,433
公共施設等整備費支出	22,771
基金積立金支出	22,548
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	114
その他の支出	0
投資活動収入	26,249
国県等補助金収入	4,483
基金取崩収入	21,449
貸付金元金回収収入	207
資産売却収入	110
その他の収入	0
投資活動収支	△19,184
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,594
地方債償還支出	3,131
その他の支出	3,463
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△6,594
本年度資金収支額	1,044
前年度末資金残高	12,953
本年度末資金残高	13,996
前年度末歳計外現金残高	6,790
本年度歳計外現金増減額	377
本年度末歳計外現金残高	7,167
本年度末現金預金残高	21,163

※主な科目の説明はP16を参照



## 全体行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	417,249
業務費用	128,192
人件費	39,821
職員給与費	29,117
賞与等引当金繰入額	2,708
退職手当引当金繰入額	2,107
その他	5,889
物件費等	77,913
物件費	52,399
維持補修費	11,641
減価償却費	13,873
その他	0
その他の業務費用	10,458
支払利息	254
徴収不能引当金繰入額	1,932
その他	8,272
移転費用	289,058
補助金等	183,814
社会保障給付	104,936
他会計への繰出金	0
その他	308
経常収益	9,773
使用料及び手数料	4,620
その他	5,153
純経常行政コスト	407,476
臨時損失	2,421
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,421
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	409,870

※主な科目の説明はP12を参照

## 全体純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	885,091	936,856	△51,765
純行政コスト(△)	△409,870		△409,870
財源	424,912		424,912
税収等	239,766		239,766
国県等補助金	185,146		185,146
本年度差額	15,042		15,042
固定資産等の変動(内部変動)		9,701	△9,701
有形固定資産等の増加		57,507	△57,507
有形固定資産等の減少		△47,719	47,719
貸付金・基金等の増加		26,188	△26,188
貸付金・基金等の減少		△26,274	26,274
資産評価差額	△42,107	△42,107	
無償所管換等	2,374	2,374	
その他	0	△697	697
本年度純資産変動額	△24,692	△30,729	6,038
本年度末純資産残高	860,399	906,126	△45,727

※主な科目の説明はP14を参照

### 【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

#### ①固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。

#### ②有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

#### ③有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

#### ④貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

#### ⑤貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

## 全体資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	401,758
業務費用支出	112,412
人件費支出	39,837
物件費等支出	64,041
支払利息支出	254
その他の支出	8,281
移転費用支出	289,346
補助金等支出	184,001
社会保障給付支出	105,037
他会計への繰出支出	0
その他の支出	308
業務収入	428,522
税収等収入	238,420
国県等補助金収入	180,663
使用料及び手数料収入	4,608
その他の収入	4,831
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	26,763
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	46,068
公共施設等整備費支出	22,771
基金積立金支出	23,184
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	114
その他の支出	0
投資活動収入	27,509
国県等補助金収入	4,483
基金取崩収入	22,709
貸付金元金回収収入	207
資産売却収入	110
その他の収入	0
投資活動収支	△18,560
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,603
地方債償還支出	3,131
その他の支出	3,472
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△6,603
本年度資金収支額	1,601
前年度末資金残高	15,759
本年度末資金残高	17,360
前年度末歳計外現金残高	6,790
本年度歳計外現金増減額	377
本年度末歳計外現金残高	7,167
本年度末現金預金残高	24,527

※主な科目の説明はP16を参照

## 連結貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	900,871	固定負債	62,356
有形固定資産	738,859	地方債等	23,160
事業用資産	495,109	長期未払金	4,197
土地	313,328	退職手当引当金	23,310
立木竹	104	損失補償等引当金	0
建物	384,978	その他	11,689
建物減価償却累計額	△220,960	流動負債	18,679
工作物	25,659	1年内償還予定地方債等	5,261
工作物減価償却累計額	△15,961	未払金	1,117
船舶	0	未払費用	2
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,344
浮標等	0	前受収益	32
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,776
航空機	0	預り金	2,770
航空機減価償却累計額	0	その他	3,376
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	81,035
建設仮勘定	7,962	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	226,141	固定資産等形成分	951,835
土地	170,385	余剰分(不足分)	△49,658
建物	4,995	他団体出資等分	1,340
建物減価償却累計額	△4,492		
工作物	237,107		
工作物減価償却累計額	△183,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,969		
物品	35,623		
物品減価償却累計額	△18,014		
無形固定資産	1,560		
ソフトウェア	1,409		
その他	151		
投資その他の資産	160,451		
投資及び出資金	14,925		
有価証券	1,360		
出資金	13,473		
その他	91		
長期延滞債権	4,711		
長期貸付金	468		
基金	141,656		
減債基金	4,496		
その他	137,159		
その他	498		
徴収不能引当金	△1,806		
流動資産	83,681		
現金預金	28,271		
未収金	3,926		
短期貸付金	99		
基金	50,865		
財政調整基金	50,198		
減債基金	667		
棚卸資産	13		
その他	1,371		
徴収不能引当金	△864		
繰延資産	0		
資産合計	984,552	純資産合計	903,517
		負債及び純資産合計	984,552

※主な科目の説明はP6を参照

## 連結行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	490,049
業務費用	149,592
人件費	41,292
職員給与費	30,322
賞与等引当金繰入額	2,766
退職手当引当金繰入額	2,161
その他	6,043
物件費等	89,463
物件費	56,432
維持補修費	13,275
減価償却費	15,385
その他	4,371
その他の業務費用	18,836
支払利息	278
徴収不能引当金繰入額	1,941
その他	16,617
移転費用	340,458
補助金等	235,018
社会保障給付	104,956
その他	484
経常収益	26,485
使用料及び手数料	5,560
その他	20,925
純経常行政コスト	463,564
臨時損失	2,527
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,422
損失補償等引当金繰入額	0
その他	105
臨時利益	30
資産売却益	29
その他	1
純行政コスト	466,062

※主な科目の説明はP12を参照

# 連結純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	926,202	978,557	△53,983	1,628
純行政コスト(△)	△466,062		△466,076	14
財源	481,749		482,217	△468
税収等	265,100		265,100	0
国県等補助金	216,650		217,118	△468
本年度差額	15,687		16,141	△454
固定資産等の変動(内部変動)		11,348	△11,348	
有形固定資産等の増加		64,953	△64,953	
有形固定資産等の減少		△54,064	54,064	
貸付金・基金等の増加		29,312	△29,312	
貸付金・基金等の減少		△28,853	28,853	
資産評価差額	△42,107	△42,107		
無償所管換等	2,374	2,374		
他団体出資等分の増加	60			60
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	106			106
その他	1,196	1,663	△467	
本年度純資産変動額	△22,684	△26,722	4,326	△288
本年度末純資産残高	903,517	951,835	△49,658	1,340

※主な科目の説明はP14を参照

## 【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

### ①固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。

### ②有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

### ③有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

### ④貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

### ⑤貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。



## 連結資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	468,530
業務費用支出	127,819
人件費支出	41,306
物件費等支出	69,954
支払利息支出	278
その他の支出	16,281
移転費用支出	340,711
補助金等支出	235,205
社会保障給付支出	105,058
その他の支出	448
業務収入	496,765
税収等収入	263,753
国県等補助金収入	211,452
使用料及び手数料収入	5,549
その他の収入	16,012
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	28,235
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	49,135
公共施設等整備費支出	20,881
基金積立金支出	24,478
投資及び出資金支出	2,362
貸付金支出	113
その他の支出	1,301
投資活動収入	32,771
国県等補助金収入	5,110
基金取崩収入	23,969
貸付金元金回収収入	93
資産売却収入	111
その他の収入	3,488
投資活動収支	△16,363
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,883
地方債等償還支出	7,900
その他の支出	3,983
財務活動収入	1,290
地方債等発行収入	1,287
その他の収入	4
財務活動収支	△10,593
本年度資金収支額	1,279
前年度末資金残高	19,775
比例連結割合変更に伴う差額	35
本年度末資金残高	21,090
前年度末歳計外現金残高	6,802
本年度歳計外現金増減額	379
本年度末歳計外現金残高	7,182
本年度末現金預金残高	28,271

※主な科目の説明はP16を参照

V 資料[財務書類の前年度比較]

財務書類の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体<注>		連結<注>		一般会計等		全体<注>		連結<注>		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
<b>1 固定資産</b>	<b>883,194</b>	<b>853,385</b>	<b>888,764</b>	<b>858,389</b>	<b>927,453</b>	<b>900,871</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>61,883</b>	<b>55,717</b>	<b>61,888</b>	<b>55,717</b>	<b>67,264</b>	<b>62,356</b>
有形固定資産	724,539	693,547	724,552	693,551	766,707	738,859	地方債(等)	22,476	17,658	22,476	17,658	26,784	23,160
事業用資産	461,701	449,892	461,701	449,892	503,743	495,109	長期未払金	4,409	4,093	4,409	4,093	4,416	4,197
インフラ資産	245,233	226,141	245,233	226,141	245,233	226,141	退職手当引当金	22,967	22,682	22,967	22,682	23,562	23,310
物品	17,605	17,513	17,618	17,517	17,731	17,609	損失補償等引当金	0	0	0	0	3	0
無形固定資産	1,075	1,449	1,119	1,477	1,189	1,560	その他	12,031	11,284	12,035	11,284	12,498	11,689
投資その他の資産	157,581	158,389	163,093	163,361	159,558	160,451	<b>2 流動負債</b>	<b>14,383</b>	<b>16,838</b>	<b>14,551</b>	<b>17,016</b>	<b>20,454</b>	<b>18,679</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>68,709</b>	<b>69,924</b>	<b>72,766</b>	<b>74,744</b>	<b>86,466</b>	<b>83,681</b>	1年内償還予定地方債(等)	3,131	4,817	3,131	4,817	7,982	5,261
現金預金	19,742	21,163	22,549	24,527	26,577	28,271	未払金	33	22	125	120	952	1,117
未収金	1,067	1,221	2,987	3,343	3,455	3,926	未払費用	0	0	0	0	2	2
短期貸付金	184	100	184	100	89	99	前受金	3,221	3,339	3,221	3,339	3,222	3,344
基金	47,908	47,637	47,908	47,637	51,015	50,865	前受収益	0	0	0	0	29	32
棚卸資産	0	0	0	0	4,368	13	賞与等引当金	2,370	2,633	2,439	2,708	2,503	2,776
その他	0	0	0	0	1,823	1,371	預り金	2,490	2,750	2,490	2,750	2,507	2,770
徴収不能引当金	△ 192	△ 197	△ 861	△ 864	△ 861	△ 864	その他	3,138	3,277	3,146	3,282	3,256	3,376
<b>3 繰延資産</b>	-	-	-	-	0	0	<b>負債合計</b>	<b>76,266</b>	<b>72,555</b>	<b>76,439</b>	<b>72,733</b>	<b>87,718</b>	<b>81,035</b>
<b>資産合計</b>	<b>951,903</b>	<b>923,309</b>	<b>961,530</b>	<b>933,133</b>	<b>1,013,919</b>	<b>984,552</b>	<b>純資産の部</b>						
							<b>純資産合計</b>	<b>875,637</b>	<b>850,754</b>	<b>885,091</b>	<b>860,399</b>	<b>926,202</b>	<b>903,517</b>
							<b>負債及び純資産合計</b>	<b>951,903</b>	<b>923,309</b>	<b>961,530</b>	<b>933,133</b>	<b>1,013,919</b>	<b>984,552</b>

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
<b>1 経常費用</b>	<b>287,447</b>	<b>295,691</b>	<b>409,156</b>	<b>417,249</b>	<b>475,431</b>	<b>490,049</b>
業務費用	109,196	120,379	116,799	128,192	133,346	149,592
人件費	36,117	38,728	37,205	39,821	38,600	41,292
物件費等	69,505	73,571	73,808	77,913	79,331	89,463
その他の業務費用	3,574	8,081	5,786	10,458	15,415	18,836
移転費用	178,251	175,312	292,357	289,058	342,085	340,458
補助金等	48,735	42,398	188,048	183,814	237,595	235,018
社会保障給付	104,202	104,936	104,202	104,936	104,222	104,956
他会計への繰出金	25,207	27,671	0	0	-	-
その他	107	307	107	308	268	484
<b>2 経常収益</b>	<b>9,069</b>	<b>8,822</b>	<b>9,781</b>	<b>9,773</b>	<b>20,955</b>	<b>26,485</b>
使用料及び手数料	4,167	4,619	4,167	4,620	4,993	5,560
その他	4,903	4,203	5,614	5,153	15,962	20,925
<b>純経常行政コスト</b>	<b>278,378</b>	<b>286,869</b>	<b>399,375</b>	<b>407,476</b>	<b>454,475</b>	<b>463,564</b>
<b>3 臨時損失</b>	<b>29</b>	<b>2,421</b>	<b>29</b>	<b>2,421</b>	<b>41</b>	<b>2,527</b>
<b>4 臨時利益</b>	<b>48</b>	<b>27</b>	<b>48</b>	<b>27</b>	<b>59</b>	<b>30</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>278,360</b>	<b>289,262</b>	<b>399,357</b>	<b>409,870</b>	<b>454,457</b>	<b>466,062</b>

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
前年度末純資産残高	845,673	875,637	854,924	885,091	897,854	926,202
純行政コスト	△ 278,360	△ 289,262	△ 399,357	△ 409,870	△ 454,457	△ 466,062
財源	306,933	304,113	428,036	424,912	482,432	481,749
税金等	179,572	189,083	229,349	239,766	253,912	265,100
国県等補助金	127,360	115,030	198,687	185,146	228,520	216,650
本年度差額	28,573	14,851	28,679	15,042	27,974	15,687
資産評価差額	0	△ 42,107	0	△ 42,107	0	△ 42,107
無償所管換等	△ 128	2,374	△ 128	2,374	△ 128	2,374
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	123	60
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 1	106
その他	1,518	0	1,615	0	379	1,196
本年度純資産変動額	29,964	△ 24,883	30,167	△ 24,692	28,348	△ 22,684
本年度末純資産残高	875,637	850,754	885,091	860,399	926,202	903,517

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 業務活動収支	36,470	26,822	36,872	26,763	32,736	28,235
業務支出	275,807	281,259	396,195	401,758	465,351	468,530
業務費用支出	97,287	105,671	103,543	112,412	123,009	127,819
移転費用支出	178,520	175,588	292,652	289,346	342,342	340,711
業務収入	312,277	308,081	433,067	428,522	498,087	496,765
臨時支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 24,879	△ 19,184	△ 25,241	△ 18,560	△ 27,067	△ 16,363
投資活動支出	58,980	45,433	60,067	46,068	67,469	49,135
投資活動収入	34,100	26,249	34,826	27,509	40,402	32,771
3 財務活動収支	△ 8,510	△ 6,594	△ 8,523	△ 6,603	△ 4,056	△ 10,593
財務活動支出	8,698	6,594	8,711	6,603	9,437	11,883
財務活動収入	188	0	188	0	5,381	1,290
本年度資金収支額	3,081	1,044	3,107	1,601	1,613	1,279
前年度末資金残高	9,872	12,953	12,652	15,759	18,195	19,775
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 32	35
本年度末資金残高	12,953	13,996	15,759	17,360	19,775	21,090
本年度末歳計外現金残高	6,790	7,167	6,790	7,167	6,802	7,182
本年度末現金預金残高	19,742	21,163	22,549	24,527	26,577	28,271

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、34ページの追加情報をご参照ください。

## 作成基準（注記）

### 重要な会計方針

(1) 固定資産等の評価基準及び評価方法（貸借対照表）

取得原価(※1)が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価(※2)としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また物品及び著作権は、取得価額が100万円以上のものを資産として計上しています。

※1：当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額

※2：当該資産を再び取得すると仮定した場合の原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法（貸借対照表）

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金（貸借対照表）

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年の不納欠損の状況を踏まえて算出した不納欠損率を、次の区分ごとの期末における収入未済額（ただし、貸付金は貸付残高）に乗じて算定した額を回収不能と見込まれる額として計上しています。

(一般会計)

区 分	不納欠損率
貸付金	8.26%
特別区税	17.00%
その他(※)	7.14%

※生活保護費返還金等

(国民健康保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	32.56%
その他(※)	12.68%

※一般被保険者返納金等

(介護保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	29.43%
その他(※)	11.49%

※介護給付費の返還金等

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	21.46%
その他	計上なし

イ 賞与等引当金（貸借対照表）

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、令和5年3月31日までに発生している見込まれる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため原則として、当年度末に職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法（貸借対照表）

ファイナンス・リース取引は、物品購入に準じた会計処理によっています。契約1件あたりのリース総額が300万円を超えるものを資産として貸借対照表に計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲（資金収支計算書）

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

令和4年度決算における財務書類は「①一般会計等財務書類」、特別会計を合わせた「②全体財務書類」、足立区の関連団体を含めた「③連結財務書類」の3つを対象に作成しています。それぞれの対象会計・団体は以下の表のとおりです。

③ 連結 財務 書類	② 全体 財務 書類	①一般会計等財務書類	特別 会計	足立区一般会計 ※地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し
		地方公営事業会計		足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等	足立区土地開発公社 公益財団法人足立区スポーツ協会 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター 公益財団法人足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発株式会社 一般財団法人足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）の現金受払い等終了後の数値をもって会計年度末の数値としています。

## 連結財務書類

(1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体（34 ページ）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

(2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体と出納整理期間を設けている足立区との間で、出納整理期間中に現金の受払い等を行った場合は、その間に現金の受払い等があったものとして調整しています。

(3) 比例連結の対象団体

一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合に比例して連結の対象としています。

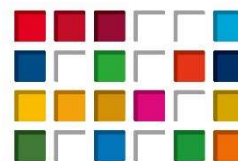
団体名称	足立区の 経費負担割合	
	3年度	4年度
特別区人事・厚生事務組合	4.37%	4.37%
特別区競馬組合	4.35%	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	6.84%	7.29%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.90%	4.88%



令和4年度 統一的な基準による決算財務書類  
【一般会計等・全体・連結】

令和5年12月発行  
発行 足立区  
編集 足立区 政策経営部 財政課  
足立区中央本町一丁目17番1号  
TEL 03-3880-5814 (直通)  
FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI